

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	小林製薬株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 章浩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06（6231）1144（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 平尾 紀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06（6231）1144（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 平尾 紀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	32,646	33,467	166,258
経常利益 (百万円)	5,100	5,168	28,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,473	3,608	20,022
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,486	4,815	22,801
純資産 (百万円)	192,367	198,809	197,900
総資産 (百万円)	242,405	252,903	255,827
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.87	47.43	259.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	259.59
自己資本比率 (%)	79.3	78.5	77.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第105期第1四半期及び第106期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2023年1月1日に、連結子会社である小林製薬(中国)有限公司は、連結子会社である上海小林日化有限公司を吸収合併しております。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴って多くの国で経済活動が再開し、国・地域を越えた移動も増加傾向にある中、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に伴う消費低迷の懸念や、地政学リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況が続きました。

そうした状況の中、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は33,467百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は5,061百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は5,168百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,608百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

従来、国内事業・国際事業・通販事業・その他で開示しておりましたセグメント情報については、当第1四半期連結会計期間の期首より、通販事業を国内事業に統合することとし、国内事業・国際事業・その他で開示しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

国内事業

当事業では、耳鳴りに効く漢方薬「ナリピタン 当帰芍薬散錠（とうきしゃくやくさんじょう）」や、ホルモン減少などで落ちた脂質代謝を上げ、55歳からのぽっこり下腹脂肪を改善する漢方薬「ビスラットグランEX」、更年期が終わった後などの肩こり・腰痛・重だるさ・冷えなどの症状を改善する生薬製剤「命の母 アクティブ」など、昨年春に15品目、秋に10品目の新製品を発売し、売上に貢献しました。

また、花粉飛散量が昨年に比べて増加したことで、瞳をまるごと洗える洗眼薬「アイボン」や痛くない鼻うがいができる「ハナノア」が好調に推移しました。

さらに、訪日外国人数の増加に伴い、インバウンド需要も増加し、売上に貢献しました。

一方、市場の低迷や競争環境の激化により芳香・消臭剤が苦戦し日用品が減収となりました。また売上に大きく貢献する新製品を発売できなかった通販も低迷しました。

その結果、売上高は26,158百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は3,605百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では1,023百万円、当第1四半期連結累計期間では1,232百万円となっております。

なお、セグメントの変更に伴い、以下の外部顧客への売上高の内訳につきましても、スキンケアをヘルスケアに含め、日用品に含めていた医療用カイロをカイロに含める変更をしており、前年同四半期連結累計期間との比較は前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載しております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	13,658	14,036	378	2.8
日用品	8,682	8,151	531	6.1
カイロ	688	824	136	19.8
通販	2,111	1,913	197	9.4
合計	25,140	24,926	214	0.9

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

米国と中国のカイロは暖冬の影響で苦戦しました。一方、2020年に買収した米国のOTC医薬品メーカーAlva社において、昨年サプライチェーンの混乱により原料供給が滞り、一部製品で欠品が発生しましたが、今年はその反動で売上が増加しました。また、中国人観光客によるインバウンド需要の増加がみられた香港やタイは好調に推移しました。これらに加え、円安による為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

その結果、売上高は8,869百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は1,351百万円(前年同期比82.7%増)となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では415百万円、当第1四半期連結累計期間では478百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	2,510	2,678	167	6.7
中国	2,517	2,760	243	9.7
東南アジア	1,753	2,241	488	27.9
その他	607	709	101	16.7
合計	7,389	8,391	1,001	13.6

その他

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,524百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は97百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では1,415百万円、当第1四半期連結累計期間では1,374百万円となっております。

2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,924百万円減少し、252,903百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(3,247百万円)、受取手形及び売掛金の減少(13,452百万円)、商品及び製品の増加(4,909百万円)、建設仮勘定の増加(6,639百万円)、投資有価証券の増加(1,098百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,834百万円減少し、54,093百万円となりました。主な要因は、未払金の減少(3,581百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ909百万円増加し、198,809百万円となり、自己資本比率は78.5%となりました。主な要因は、利益剰余金の減少(1,156百万円)、自己株式の減少(811百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(662百万円)、為替換算調整勘定の増加(471百万円)等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様の潜在的ニーズを掘り起こし、今までにない付加価値のある新製品を提供することで、お客様の生活を豊かにしていくことが使命と考えております。

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は1,815百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,200,000
計	340,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	78,050,000	78,050,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	78,050,000	78,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	78,050,000	-	3,450,000	-	522,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,036,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 75,988,900	759,889	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 25,100	-	-
発行済株式総数	78,050,000	-	-
総株主の議決権	-	759,889	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数20個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4-4-10	2,036,000	-	2,036,000	2.61
計	-	2,036,000	-	2,036,000	2.61

（注）当第1四半期会計期間末日の自己保有株式数は、1,921,986株であります。

2【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,233	92,986
受取手形及び売掛金	2 47,881	34,429
有価証券	8,300	8,300
商品及び製品	9,985	14,895
仕掛品	1,304	1,655
原材料及び貯蔵品	6,389	6,627
その他	2,825	2,764
貸倒引当金	28	20
流動資産合計	172,892	161,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,507	9,383
機械装置及び運搬具（純額）	5,361	5,081
工具、器具及び備品（純額）	1,453	1,426
土地	4,703	4,703
リース資産（純額）	771	858
建設仮勘定	12,982	19,621
有形固定資産合計	34,778	41,075
無形固定資産		
のれん	7,147	6,938
商標権	3,274	3,075
ソフトウェア	2,399	2,613
その他	485	491
無形固定資産合計	13,307	13,119
投資その他の資産		
投資有価証券	28,509	29,608
長期貸付金	975	1,045
繰延税金資産	1,750	1,853
投資不動産（純額）	2,707	2,700
その他	1,932	2,939
貸倒引当金	1,026	1,075
投資その他の資産合計	34,848	37,070
固定資産合計	82,934	91,265
資産合計	255,827	252,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,051	10,472
電子記録債務	9,005	8,101
未払金	20,409	16,827
リース債務	261	328
未払法人税等	3,987	2,159
未払消費税等	921	697
賞与引当金	2,553	3,692
その他	5,619	5,862
流動負債合計	51,809	48,142
固定負債		
リース債務	531	551
繰延税金負債	1,310	1,123
退職給付に係る負債	2,034	2,037
その他	2,242	2,238
固定負債合計	6,118	5,951
負債合計	57,927	54,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	522	522
利益剰余金	194,285	193,129
自己株式	14,482	13,671
株主資本合計	183,775	183,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,346	11,009
為替換算調整勘定	4,352	4,823
退職給付に係る調整累計額	834	762
その他の包括利益累計額合計	13,864	15,070
新株予約権	260	308
非支配株主持分	-	0
純資産合計	197,900	198,809
負債純資産合計	255,827	252,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	32,646	33,467
売上原価	14,006	14,139
売上総利益	18,640	19,327
販売費及び一般管理費	13,795	14,266
営業利益	4,845	5,061
営業外収益		
受取利息	20	56
受取配当金	3	3
不動産賃貸料	75	73
為替差益	129	-
補助金収入	106	61
その他	72	65
営業外収益合計	406	261
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸原価	24	25
為替差損	-	58
貸倒引当金繰入額	48	49
その他	73	17
営業外費用合計	150	154
経常利益	5,100	5,168
特別利益		
固定資産売却益	0	2
その他	0	-
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
製品不良関連損失	-	68
その他	0	-
特別損失合計	3	72
税金等調整前四半期純利益	5,097	5,097
法人税、住民税及び事業税	2,190	2,034
法人税等調整額	565	544
法人税等合計	1,624	1,489
四半期純利益	3,473	3,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,473	3,608

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,473	3,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	662
為替換算調整勘定	1,798	471
退職給付に係る調整額	68	72
その他の包括利益合計	1,013	1,206
四半期包括利益	4,486	4,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,486	4,814
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

上海小林日化有限公司は、小林製薬(中国)有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社及び連結子会社(前連結会計年度(Kobayashi Healthcare Europe,Ltd.、Kobayashi Healthcare Australia Pty.,Ltd.、小林製薬(中国)有限公司)、(当第1四半期連結会計期間(Kobayashi Healthcare Europe,Ltd.、Kobayashi Healthcare Australia Pty.,Ltd.、小林製薬(中国)有限公司))においては、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	16,089百万円	16,123百万円
借入実行残高	-	-
差引額	16,089	16,123

2 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	4百万円	- 百万円
支払手形	172	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	1,016百万円	1,133百万円
のれんの償却額	220	251

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月22日 取締役会	普通株式	3,575	46	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年10月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月1日から2022年2月10日の期間で、自己株式883,300株の取得を行いました。

当第1四半期連結累計期間においては、456,200株の取得を行ったことにより自己株式が4,056百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は27,763百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 取締役会	普通株式	3,952	52	2022年12月31日	2023年3月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	25,140	-	25,140	116	25,256	-	25,256
米国	-	2,510	2,510	-	2,510	-	2,510
中国	-	2,517	2,517	-	2,517	-	2,517
東南アジア	-	1,753	1,753	-	1,753	-	1,753
その他	-	607	607	-	607	-	607
顧客との契約から生じる 収益	25,140	7,389	32,530	116	32,646	-	32,646
外部顧客への売上高	25,140	7,389	32,530	116	32,646	-	32,646
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,023	415	1,439	1,415	2,854	2,854	-
計	26,164	7,804	33,969	1,531	35,500	2,854	32,646
セグメント利益	4,012	739	4,752	149	4,901	56	4,845

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	24,926	-	24,926	149	25,075	-	25,075
米国	-	2,678	2,678	-	2,678	-	2,678
中国	-	2,760	2,760	-	2,760	-	2,760
東南アジア	-	2,241	2,241	-	2,241	-	2,241
その他	-	709	709	-	709	-	709
顧客との契約から生じる 収益	24,926	8,391	33,317	149	33,467	-	33,467
外部顧客への売上高	24,926	8,391	33,317	149	33,467	-	33,467
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,232	478	1,711	1,374	3,085	3,085	-
計	26,158	8,869	35,028	1,524	36,553	3,085	33,467
セグメント利益	3,605	1,351	4,957	97	5,054	6	5,061

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内事業」「国際事業」「通販事業」の3区分から、「通販事業」を「国内事業」に組み込み、「国内事業」「国際事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2022年6月16日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である上海小林日化有限公司を同100%出資の連結子会社である小林製薬(中国)有限公司に吸収合併を行う決議をし、2023年1月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称

小林製薬(中国)有限公司

事業の内容

中国現地法人の統括会社

被結合企業の名称

上海小林日化有限公司

事業の内容

日用雑貨品の製造販売

(2) 企業結合日

2023年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

小林製薬(中国)有限公司を吸収合併存続会社、上海小林日化有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

小林製薬(中国)有限公司

(5) その他取引の概要に関する事項

医薬品事業拡大を見据えた販売体制をシンプル化し、グループ内における経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、本合併を行うこととしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	44円87銭	47円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,473	3,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,473	3,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,413	76,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載
 していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨
 を定款に定めております。2023年2月22日に開催された取締役会において、2022年12月31日を基準日として、期末配
 当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額並びに、剰余金の配当は以下のとおりであります。

(決議)	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	支払請求の効力発生日 及び支払開始日
2023年2月22日 取締役会	3,952	52	2023年3月9日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。